

NARUTO UNIVERSITY OF EDUCATION INTEGRATED REPORT 2025

鳴門教育大学統合報告書2025



鳴門教育大学マスコットキャラクター
なる★ワン

目次

- 02 | ステークホルダーのみなさまへ
- 03 | 学長メッセージ
- 04 | 価値創造のプロセス
- 05 | ビジョン達成に向けて
- 11 | 学生支援
- 13 | ガバナンス体制
- 15 | 大学データ
- 18 | 鳴門教育大学基金

ステークホルダーのみなさまへ

この統合報告書は、本学の活動と運営を支えてくださるステークホルダーのみなさまに、本学が目指す未来と現在地について、わかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的とし、2023年度から発行しています。

2025年度版では、前年度版での改善を踏まえつつ、本学のビジョンや教育・研究の取組、ガバナンスの状況などを、より一層丁寧に、そして明確にご紹介できるよう努めました。

本報告書が、みなさまとのコミュニケーションツールとしてさらに充実したものになりますよう、引き続き改善を続けて参りますので、みなさまからの忌憚のないご意見をお寄せください。

[アンケートフォームはこちら→](#)



「教師教育のトップランナー」 としての役割を担っていききたい

第8代鳴門教育大学長 佐古 秀一



まず、鳴門教育大学の教育・研究並びに大学運営にさまざまな形で関わっていただいているみなさまに、感謝を申し上げます。

鳴門教育大学は、1981年に開学した新構想の教育大学です。「教員のための大学」として設立された本学は、学校の先生方が現職のまま大学院に入学し、学び、研究することを目的としたものです。その後、教員養成を行う学部が設置され1986年に学部学生を受け入れるようになりました。

私たちは、設立の理念に含まれている普遍的な意味をとらえ直し、本学のミッションを「よい教師を一人でも多く」と決めました。言うまでもなく、教員養成大学たる本学は、現職教員に対する教育も含めて、優れた教師を育てることをねらいとしています。教師の育成は、「人を育てる人を育てる」営みであり、次代の社会の在り方に大きな影響を持っています。

今日、社会が急激に変化し、技術の革新が急速に進展しています。このような中で教育課題も複雑化しています。急速な人口減少に直面しているわが国において、一人ひとりが自らのよさや可能性を生かし活躍す

る社会の実現が強く求められています。同時に、グローバル化の進展等とともに、一人ひとりの個性や特徴をお互いに認め合い、共に生きる社会を実現することも求められています。さらに、ICTに関する技術革新、とりわけ近年におけるAIの急速な技術革新とその浸透は、今後AIを「活用できる」人間を育てることの必要性を浮かび上がらせています。

今後予想される社会や技術の変化は、当然のことながら教育にも大きな影響を及ぼしています。同時に教育の重要性を一層大きなものとしています。私たち鳴門教育大学は、これらの変化を見通して、次世代の教育を担う教師を育てる営みを「創造」していかねばならないと考えています。

私たち鳴門教育大学は、このような社会情勢をふまえ、第4期中期目標・計画期間中（令和4～9）の目標（ビジョン）を「主体的に学び創造的に実践する教師づくり・学校づくり」を実現することといたしました。私たちは、急速な変化と不確実性が進行する社会において、これからの教師には、さまざまな課題に向き合い、自己がなるべき教師像を確認し、教育課題の解決と自己の教師像の実現に向けて学びを続けていく

ことができることが何よりも重要だと捉えています。そして、このような教師を育て、かつ、支えていくための戦略（主要な取組）を5つの柱に整理して推進しています。この統合報告書では、本学のおかれた財務状況とともに、この5つの柱を中心にした本学の教師教育の創造に向けた取組とそれらの成果の一端を広く知っていただきたいと考えています。

私たち鳴門教育大学は、新構想の教育大学としての矜持を保ちつつ、社会の変化を見通しながら、これからの教師としての在り方を深く考察し、先導的な教師教育の開発と実践に邁進いたします。そして、ステークホルダーのみなさまとの協働関係も一層強化し、わが国の教師教育を先導する「教師教育のトップランナー」としての役割を担っていきたいと考えております。

今後とも、本学の教育研究にご理解をいただき、みなさまから率直なご意見等をお聞かせいただければ幸いです。引き続き、ご支援、ご指導のほどお願い申し上げます。

学長だよりを
ウェブページで
公開しています



佐古学長はここ

初年次教育科目で学長特別講義後に学校教育学部1年生と記念撮影

パーパス

未来の社会の担い手である全ての子供の可能性を引き出す学校教育の実現に貢献する

ミッション

よい教師を1人でも多く

ビジョン

主体的に学び創造的に実践する教師づくり・学校づくりのモデルの開発・発信する大学

戦略に基づく活動

1 卓越した教員養成功力

2 学び続ける教員を支える

3 地域の教育委員会・学校を支える

4 人口減少期における教員養成モデルを発信

5 実践的・基礎的研究を推進

外部知見の活用
積極的な情報発信

保有施設の整備・共用
業務継続性の確保

財源の多元化
業務の効率化

業務運営、財務内容

資本・リソース

運営費交付金
学生納付金
寄附金
研究助成金
など

財務資本

建物
講義・演習室
教育設備
研究設備
など

製造資本

教育プログラム
研究成果
著作権
など

知的資本

教員
学生
職員
同窓生
など

人的資本

地域
協定
同窓会
連携機関
など

社会・関係資本

キャンパス
使用エネルギー
など

自然資本

1 卓越した教員養成功

2年連続教員就職率全国第1位 – 「なりたい」から「なる」へ。

教員就職率の実績

文部科学省が取りまとめて公表している国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の就職状況等において、鳴門教育大学学校教育学部を2024年3月に卒業した者の教員就職率（卒業者数から大学院進学者と保育士就職者を除く）は87.9%となり、全国の国立教員養成大学・学部の中で全国第1位となりました。

教員就職率が全国第1位となったのは2年連続で、母数を卒業生全体で計算した場合の教員就職率も合わせると直近15年間で12回目です。

高い教員就職率を支える教育課程

この結果は、学生たちの4年間を通じた努力と、それを支える教育課程、就職支援があいまって成し得たものです。

学校教育学部は、1学年の学生定員が100人で、コースに分かれた専

門科目では少人数制の授業を実施しています。



コース別授業

また、1年時から体系的な実習科目を実施し、教育実践力を養成するほか、卒業時に複数校種の教員免許を取得できるカリキュラムを編成しています。これにより、子供の成長に沿って教育できる力が身につきます。

手厚い就職支援

教育課程を通して力量を身に付けた学生が、将来、その力量を発揮で

きるよう、就職支援も充実させています。

就職支援室では、卒業・修了年度の前年7月から1年間のプログラムを組み、全学協力体制の下、就職支援行事（ガイダンス）を実施しています。さらに、学校現場の経験豊富な退職校長等を就職支援アドバイザー等として計4人配置し学生のサポートに当たるとともに、教員採用試験の都道府県別の対策と指導も実施しています。

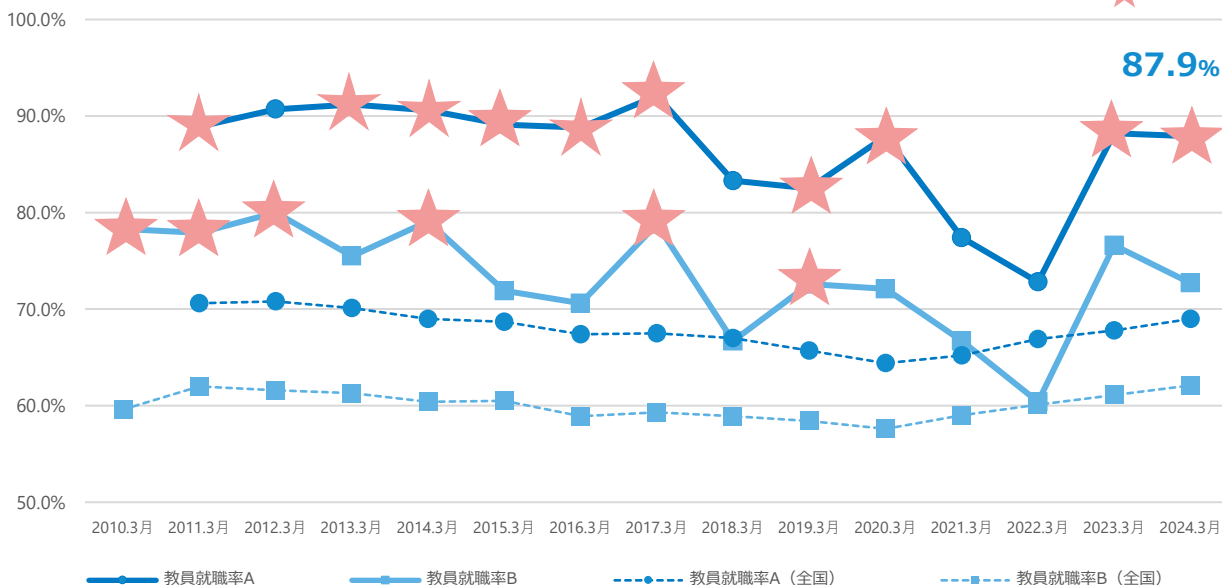


就職支援室

学校教育学部卒業者の教員就職率推移

★ 全国第1位

87.9%



より詳しく知りたい方は
大学ウェブページを
ご覧ください

教員就職率A = 卒業者数から大学院等への進学者及び保育士への就職者を除いた場合の教員就職率
教員就職率B = 卒業者に対する教員就職率

2 学び続ける教員を支える

教職大学院遠隔教育プログラム - 今日の学びを、明日実践

高い学修ニーズの受け皿

教職大学院に対する高い学修ニーズをもちながらも、教育委員会からの派遣による修学が困難な現職教員を対象として、インターネットを活用した遠隔教育によって教職大学院での修学が可能な「教職大学院遠隔教育プログラム」を開設しています。

2022年度のプログラム開設から2025年度までの4年間で、入学者は累計132人に上り、教職大学院での高い学修ニーズを持つ現職教員が潜在的に多数いることが想像されます。

教職大学院遠隔教育プログラムは、これらの学び続ける現職教員の受け皿となり、学び続ける教員を支えています。

年度	2022	2023	2024	2025
入学者数	32人	38人	33人	29人



今日の学びを明日実践

昨日の実践を今日理論化



仕事と学びの好循環

このプログラムは、働きながら学び続けるからこそ、日常の実践や教育に対する課題意識に立脚した大学院での学びが可能です。同時に、大学院での学びをタイムリーに実践・検証することもできます。

このように、遠隔教育プログラムを使って働きながら学ぶことで、仕事と学びの好循環を図ります。

けることの大変さ・負担の大きさは想像に難しくありません。

鳴門教育大学では、遠隔教育プログラムのための専任アドバイザーを3人配置し、授業の履修方法や授業での質問等に至るまで大学教員との調整を行い、きめ細やかに学生をサポートしています。

手厚いサポート体制

しかしながら、働きながら学び続



より詳しく知りたい方は大学ウェブページをご覧ください

新たな教育課題に対応したカリキュラム - 教育現場をリードする力を育成

リーダー的役割を果たす教員

周知のとおり、社会の急速な変化に伴い、学校現場も新たな教育課題に直面し、教員には、適時・的確な対応が求められています。

鳴門教育大学では、大学院を修了した現職教員が、自身で教育課題に対応できることはもちろん、学校での課題対応のリーダー的役割を果たせるような力量形成に取り組んでいます。



学びの交流プログラム

文化的多様性教育の資質向上

鳴門教育大学の外国人留学生は、2025年5月1日現在、74名に上り、これは修士課程全体の36.5%を占めます。この中には、多くの開発途上国からの教員や教育行政職員などを含みます。

この特色・強みを生かし、2023年度から、日本国内の現職教員（教職大学院生）と、開発途上国からの現職教員（修士課程留学生）が、共通の教育課題に関して協働的に学び合う「学びの交流プログラム」を実施しています。

3回目の実施となる2025年度は、グループごとに取り組む教育課題のテーマを設定し、それぞれの国や文化での教育的対応を共有しました。

スマホやPCの翻訳機能なども活用しながら、グループの意見をまとめ、最終的にプレゼンテーション資料を作成します。課題設定、ディスカッション、提案の構築といった一連の

プロセスを通じて、より深い多文化理解と協働的解決力が育まれました。

AI・データサイエンスの資質向上

2025年度からは新たに、教職大学院の必修科目「授業におけるAI・ICT活用基礎」を新設しました。

全国最大規模を誇る鳴門教育大学の教職大学院で、多数の現職教員がAIの基礎を修得することは、全国の学校現場へ大きな波及効果をもたらすものと期待されます。



授業におけるAI・ICT活用基礎

日本型教育の海外展開 – 痒いところに手が届く研修

鳴門教育大学モデルの研修

鳴門教育大学は、開発途上国へ日本型教育システムを展開し広めることにも取り組んでいます。そのために、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携協力して開発途上国教員研修を積極的に実施しています。

「痒いところに手が届く研修」を目指し、①現地調査、②受託研修、③現地フォローアップの一連の流れを一体化した「鳴門教育大学モデル“研修パッケージ”」を構築しました。

鳴門教育大学モデルでは、事前調査において授業視察、関係諸機関へのインタビュー等を通して現地の現状把握や実態に関する資料収集等を行います。



現地調査



受託研修



現地フォローアップ

研修では、それらを研修の資料として利用し、具体的な改善策を作成します。

研修後には、授業や業務の視察のために研修員の職場（学校・教育省など）を訪問し、必要に応じて、セミナーやワークショップを実施し、現地教育省への提言等を行っています。

研修修了者は各地で活躍

鳴門教育大学モデルの研修は、多くの優秀な人材を輩出し、彼らは母国の教育発展に大きく貢献しています。

研修修了者は、帰国後それぞれの分野において指導的役割を担い、学校運営の改善、教員養成システムの構築、教育政策の策定など、幅広い



研修修了生のダバ駐日エチオピア特命大使が来学

領域で活躍されています。

研修終了後、母国で要職に就いてからも鳴門教育大学とのつながりを大切にしてくれる修了生もおり、今後も各国との持続的な教育協力関係の発展が期待されます。

より詳しく知りたい方は
大学ウェブページを
ご覧ください



3 地域の教育委員会・学校を支える

オーダーメイド型学校支援 – 教育委員会の教育目標にコミット

教育目標にコミット

「オーダーメイド型学校支援」とは、徳島県内のそれぞれの教育委員会の教育目標にコミットする学校支援の取組です。

課題（ニーズ）のヒアリングから、鳴門教育大学内のシーズとのマッチング、課題解決の実際の支援、支援成果の分析・評価のそれぞれのフェーズでチームを編成し、組織的に支援事業を展開しています。

2023年度から本格的に「オーダーメイド型学校支援」の取組を始め、2023年度には10件、2024年度には12件の事例を「学校支援事例報告集」としてまとめました。

取り組んだ課題は、小中一貫教育、数学教育、幼児教育、小学校英語、特別支援のほか、鳴門高校でのEducationプログラムに関することなど多岐にわたり、まさにオーダーメイド型の支援となっています。

支援事業と成果を公開

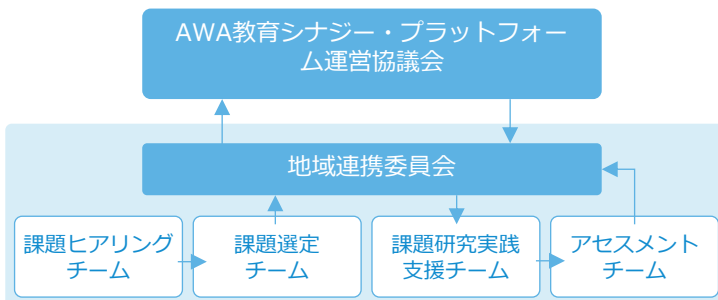
「学校支援事例報告集」には「オーダーメイド型学校支援」事業のほかに、「地域との共同研究事業も掲載し、教育委員会や学校と連携した地域課題の取組を広く知っていただけるものにししました。



令和6年度
学校支援事例報告集

2025年度には、「学校支援事例報告集」をまとめたウェブページを公開し、より広く課題解決事例と、鳴門教育大学のシーズを知っていただけるようになりました。

より詳しく知りたい方は
大学ウェブページを
ご覧ください



校内研修ファシリテーター養成 — 教員研修形体の転換を目指す

教師自身も個別最適な学び

今後の教員研修は、教師一人ひとりの個性や専門性に応じた個別最適な学びが求められています。限られた研修時間の中で、すべての教師に一律の内容を修得させるのではなく、各教員が自らの得意分野を伸ばし、より高度な専門性を身につける必要があります。

教員研修のあり方の転換

これまでの教員研修は集合型研修が多く、教師として共通に求められる内容を一律に修得させることには向いていますが、教師の学びに充当できる時間が限られる中であって、基本的な知識技能というレベルを超えて強みを伸ばすことには不向きでした。

そこで、鳴門教育大学では、徳島県教育委員会と連携し、校内の課題解決や教員同士の協働を基盤とする

校内研修の活性化を促す「校内研修ファシリテーター」の養成に取り組んでいます。

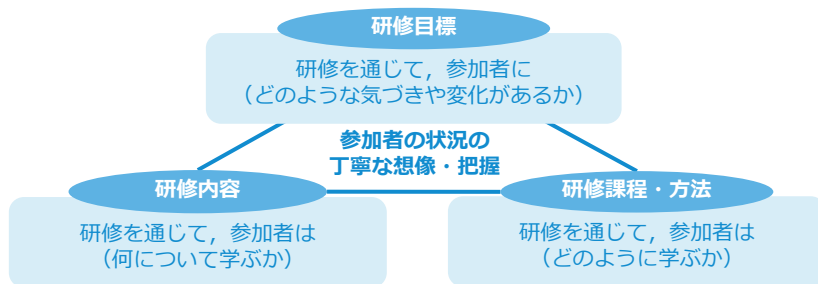
教職員が主語となる 新たな研修デザインの構築

2025年度からは、「『研修観の転換』に向けたNITSからの提案（第一次）」に基づいて、基本・職務研修を担当する指導主事を対象に

「教職員が主語となる新たな研修デザインの構築」に向けた研修を実施し、研修受講者を通じた校内研修の転換による学校改善の方策を究明しました。

2023年度の取組開始後、毎年10～15人の指導主事が研修を修了しており、2027年度には徳島県内の全公立学校で、校内研修の活性化による効果的かつ効率的な教員研修が実現する構想です。

＜参加者を主語にした「研修デザインの三角形」＞



『研修観の転換』に向けたNITSからの提案より

4 人口減少期における教員養成モデルを発信

「広域分散協働」が拓く新たな大学連携 — 全国初の連携教職課程

四国地域国立大学の連携

鳴門教育大学は、四国の他の国立大学と連携し、2021年3月に「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」を設立し、2022年3月には広域ブロック全域では全国初となる「大学等連携推進法人」の認定を受けました。

人口減少社会を見据え、それぞれの大学が持つ強みと独自性を生かすとともに、各大学の教育研究リソースの相互活用もしながら、四国地域国立大学の教員養成機能の強化を図っています。

「広域分散協働型」の教員養成

四国5国立大学が共有した理念は「広域分散協働」型の教員養成です。



より詳しく知りたい方は
四国地域大学ネットワーク機構
ウェブページをご覧ください

人口減少に伴う教員養成への影響は通常、集約や統合を想起させますが、教員養成大学・学部は各県の教育委員会と密接に連携し、それぞれの教育事情に応じた教員養成と教員研修を担っています。この役割を堅持できるように、県域を越えた連携体制を構築することとしました。

このため、各大学・学部の主体性と連携を両立させる方策として大学等連携推進法人制度を活用し、2023年度入学生から全国初の「連携教職課程」の運営を開始しました。

免許教科	参画大学
美術	徳島、鳴門教育、香川
家庭	鳴門教育、香川、高知
情報	鳴門教育、香川、愛媛、高知

運営体制と運営状況

各大学の緊密な連携の下、連携教職課程は3つのレベルの検討組織によって運営しています。

理事会	学長で構成 法人としての事業計画や 予算を審議
教職連携委員会	学部長・副学長で構成 連携教職課程全体の運営 に関する調整
教科部会	授業担当教員で構成 授業実施に関する具体の 調整、特色科目の検討

2023年度の運営開始から順次開設科目を増やし、2025年度の連携開設科目数は46、2024年度までの受講生数は延べ330人に達しました。

徳島スーパーキー教員養成プログラム – 地域小規模校の中核的教師を養成する

徳島県版「地域教員希望枠」

鳴門教育大学と徳島県教育委員会は、徳島県小学校の若手リーダー教師の養成に連携して取り組むため、令和9年度入学者選抜（令和8年度実施）から「地域教員希望枠」を導入します。

全国的な教師不足を背景に、他県でも「地域教員希望枠」の導入が進んでいます。

徳島県版の「地域教員希望枠」では、県内の様々な課題への対応力を持ち、学校の小規模化の中でも学校間連携を推進し学校力を強化できる若手リーダー教師を、学部4年間と教職大学院3年間（うち2年目は教員として学校現場で勤務、3年目に勤務しながら教職大学院を修了）の7年間で計画的に養成する点に大きな特色があります。

大学院 1年間	オンジョブで最終成果報告書執筆
実務経験 1年間	徳島県小学校教師として勤務
大学院 1年間	徳島県教員採用試験受審
学部 4年間	学部4年時に大学院授業を先行履修

「地域教員希望枠」の養成プロセス

「地域教員希望枠」で入学した学生は、学修集団（コホート）を形成し、「徳島スーパーキー教員養成プログラム」として、徳島県中核教員養成科目群など特色あるカリキュラムの受講を通じて、徳島県小学校教師として即戦力となる知見・力量を獲得します。

高校生向けセミナー

高校段階から、徳島県小学校教師への理解・志向を深めるため、「地域教員希望枠」の出願要件として、鳴門教育大学が主催する高校生向けのセミナーを修了したことを課しています。

高校生向けセミナー実施初年度の2025年度は、約70人の参加がありました。



第1回高校生向けセミナー

より詳しく知りたい方は
大学ウェブページを
ご覧ください



5 実践的・基礎的研究を推進

STEAMIC教育 – 先導的教育モデルの開発・発信

附属学校の教育目標

鳴門教育大学の附属学校では、

- 1 優しく思いやりの心もち、人の気持ちを理解できる子ども
- 2 目標を持って、自主的、創造的に学ぶ子ども
- 3 たくましく、しなやかに生きる子ども

を育てることを通して、よりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を有する人材を育成することを共通の教育目標としています。

この目標を実現するため、鳴門教育大学の附属学校では、STEAMIC教育に取り組んでいます。

STEAMIC教育とは

STEAM教育の目的は、「科学・技術分野の経済的成長や革新・創造

に特化した人材育成」というSTEMの要素に、Aの要素(芸術・リベラルアーツ)を加え生かして、様々な問題発見・解決ができる創造的な人を育てるとともに、「STEAMを構成する各分野が複雑に関係する現代社会を生きる市民の育成」の側面もあります(令和3年1月中央教育審議会答申)。

ICとは Inclusive Citizenship (包括的な市民性)であり、多様な人々の権利を認められる人間、多様性を理解し共感できる社会の構成員の養成を目指しています。

そこで、STEAM教育を科学技術人材の育成にとどまらず、広く「市民育成」の側面でも捉え、学習者それぞれの個性を生かし、感性を育てるとともに、複雑化した現代社会で互いの多様性を包括しながら現代社会でより良く生きる市民の育成を目指そうとするものが、鳴門教育大学の附属学校で取り組むSTEAMIC教育です。

実践プログラムと成果の発信

2023年度までの開発期を終え、2024年度からは附属学校での実践と合わせて、実践コンテンツ等の外部発信にも取り組みました。

取組・成果をまとめたウェブページも設置し、広く参照していただけるようにしています。

今後、この教育モデルと実践プログラムなどが参照され、学校教育水準の向上することが期待されます。



鳴門教育大学附属学校におけるSTEAMIC教育

より詳しく知りたい方は
大学ウェブページを
ご覧ください



修学支援体制

鳴門教育大学では、学生の属性に応じて適切な支援ができるよう、組織的なサポート体制を整備しています。

クラス制度

学校教育学部では、専修・教育コース別にクラスを編成します。各クラスに担当教員を置き、教員と学生及び学生相互の交流を深め、学生の修学、学生生活等に関する事項について、担当教員が指導助言を行います。

研究指導教員

大学院修士課程では、1年次から研究テーマに応じた研究指導教員を置きます。研究・論文指導の他、学生生活やその他修学・就職に関することについてもサポートします。

実習担当教員

大学院専門職学位課程（教職大学院）では、1年次から実習担当教員として実習責任教員、実習指導教員を各1人置きます。実習責任教員が授業履修などを総括的に指導し、実習指導教員は実習指導を担当します。

長期履修学生支援アドバイザー

大学院の学校教員養成プログラム、資格取得プログラム受講生をサポートするために、専任アドバイザーを置いています。アドバイザーごとに少人数のクラスを編成し、修学指導や教育実習のほか、学生生活に関するサポートにも当たります。

遠隔教育プログラムアドバイザー

教職大学院遠隔教育プログラム受講生をサポートするために、専任アドバイザーを置いています。授業内容や授業履修方法に関する相談・支援のほか、大学生生活全般に関する相談・支援にも当たります。

修学環境の充実

未来の教室に立つ教師のための講義棟へ

鳴門教育大学では、今後の学習観・指導観の転換を担う教師の在り方として、教師として主体的に学ぶ力を有し、子供の多様性や教育課題の複雑さに対応した教育実践を作り出していく教師「主体的に学び、創造的に実践する教師」の養成を目指しています。

この実現のため、これまでの大学が要求する能力の評価規準（スタンダード）に学生の学修を合致させる教育（規準適応型教育）から、自己の成長課題に向けた主体的な学修「セルフデザイン型学修」への転換に取り組んでいます。

- カリキュラム改革
- 指導体制整備
- 学修環境整備

このたび、学生が主体的・協働的に学びを続けていくことができるEdTechを活用した学修環境を整備し、2025年度授業から活用を開始しました。

大講義室以外は机や椅子が移動可能で、個別作業・グループワーク・プレゼン形式など、授業スタイルに合わせて自由にレイアウトを変更できるようになりました。

また、電子黒板・インタラクティブディスプレイを配置し、複数人で同時に書き込んだり、外部端末と連携して議論を視覚化します。学生は個人端末を持参（BYOD）し、大学が付与したアカウントを活用して、資料共有・意見集約・振り返りを即座に実施できます。



授業スタイルに合わせて自由にレイアウト可能



個人端末を持参（BYOD）し資料共有・意見集約

自主学修環境

教室環境の整備に合わせ、学生の自主学修環境も整備しています。共通講義B棟各フロアのホールには、スツールやテーブルを配置し、壁面にはプロジェクターによる投影設備も整備しました。授業の合間や空き時間にも学生が自然に集い、議論や資料作成、プレゼンテーション練習などを行えます。講義室・演習室以外にも主体的・協働的な学びを支える環境を広げています。

また、附属図書館では、教科書、教育関係資料ほか38万冊を超える資料を所蔵しています。学生の学修・

研究環境を充実させるため、平日は21時まで開館しており、土曜日、日曜日、祝日（学生休業期間を除く）も開館し、広く一般市民にも開放しています。教育関係資料では、国語・教育学分野を中心とした図書（約2万5千冊）を集めた「野地潤家文庫」（野地元学長寄贈）、著名な教育実践家であった大村はま氏寄贈の学修の記録・文献等（約1万冊）を集めた「大村はま文庫」があり、学生の利用に供しています。

館内には、1人で集中して学修するための研究個室やキャレルデスク

（個人用机）、グループで学修するためのセミナー室、視聴覚資料や情報機器、英語学習資料を活用できるメディア・コモンズを備えています。

別棟のラーニング・コモンズ室には、小学校の教室の環境を再現した模擬授業エリアがあり、黒板や電子黒板、ホワイトボードなどを備え、教員採用試験対策や模擬授業などに利用されています。



共通講義B棟1階ホール



ラーニング・コモンズ室模擬授業エリア

経済的支援

経済的な理由により授業料等の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる者などに、その納付を免除しています。

また、大学院高度学校教育実践専攻（教職大学院）は、厚生労働省の専門実践教育訓練の指定講座となっています。これにより、一定の条件

を満たす者は、授業料・入学料で負担した費用の一部の支給を受けることができます。

入学料免除（2024年度実績）

1,132万7,000円
58人（全体の18.2%）

学校教育学部

258万5,000円
13人（全体の11.7%）

大学院

874万2,000円
45人（全体の21.6%）

授業料免除（2024年度実績）

6,733万2,350円
187人（全体の19.1%）

学校教育学部

2,915万6,600円
81人（全体の18.4%）

大学院

3,817万5,750円
106人（全体の19.6%）

※寄附金による免除を含む。

入学料・授業料免除について
詳しく知りたい方は
大学ウェブページをご覧ください



専門実践教育訓練制度について
詳しく知りたい方は
大学ウェブページをご覧ください



ガバナンス体制

自主的・自律的・戦略的な法人経営を可能に

意思決定の体制

大学が社会に貢献するために教育と研究の質の向上を図り成長、発展し続けることができるよう、組織内部において適切な執行と監督の仕組みを構築するとともに、大学経営の状況や意思決定の仕組みについて透明性を確保し、関係者への説明責任を果たすことが重要（「国立大学法人ガバナンス・コード」より）とさ

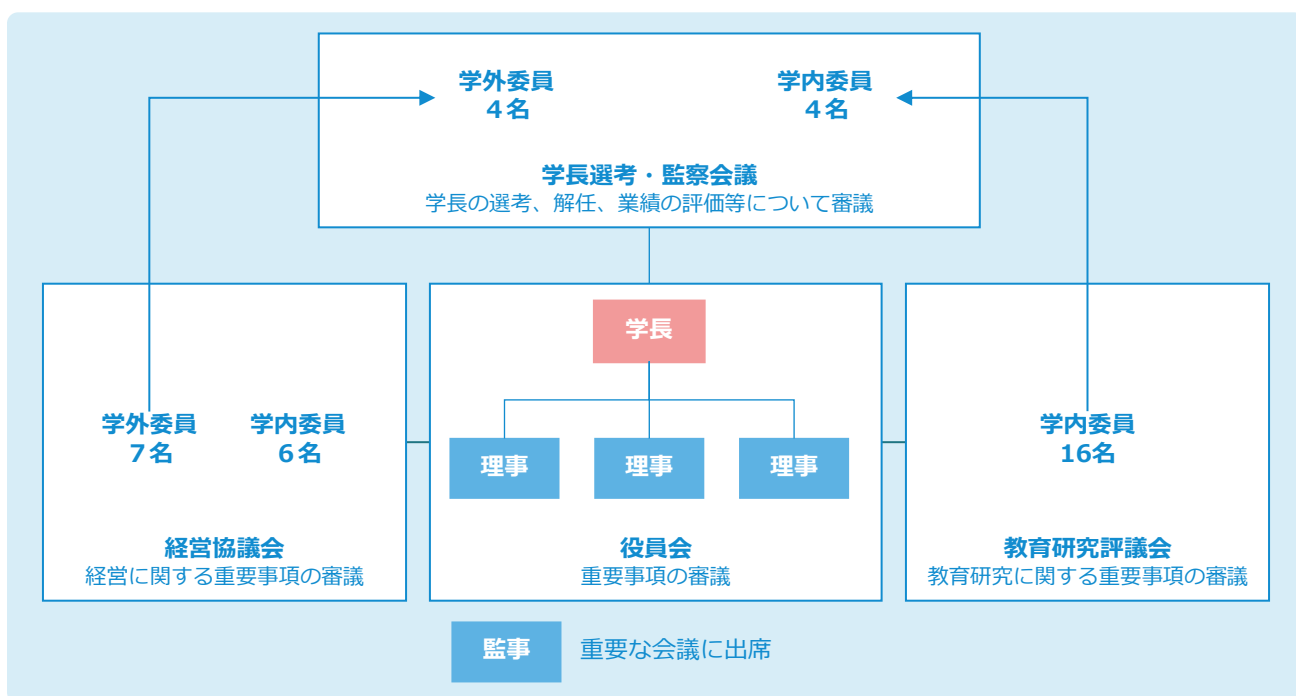
れています。

鳴門教育大学では内部統制委員会を置き、役員会をもって充て、運営の監督機能を強化しています。

また、国立大学法人法の規定により、学長の重要事項に係る意思決定については、役員会、経営協議会、教育研究評議会の審議を経て行う体制としています。運営の透明性を高

めるため、監事がこれら会議に参画し、意見を述べる体制も整備しています。

他方、経営事項に関する学外者の意見を反映できるよう外部経営協議会に外部有識者7名が参画し、年6回以上開催しています。



役員



学長
佐古 秀一



理事
梅津 正美



理事
美馬 持仁



理事
田中 弘之

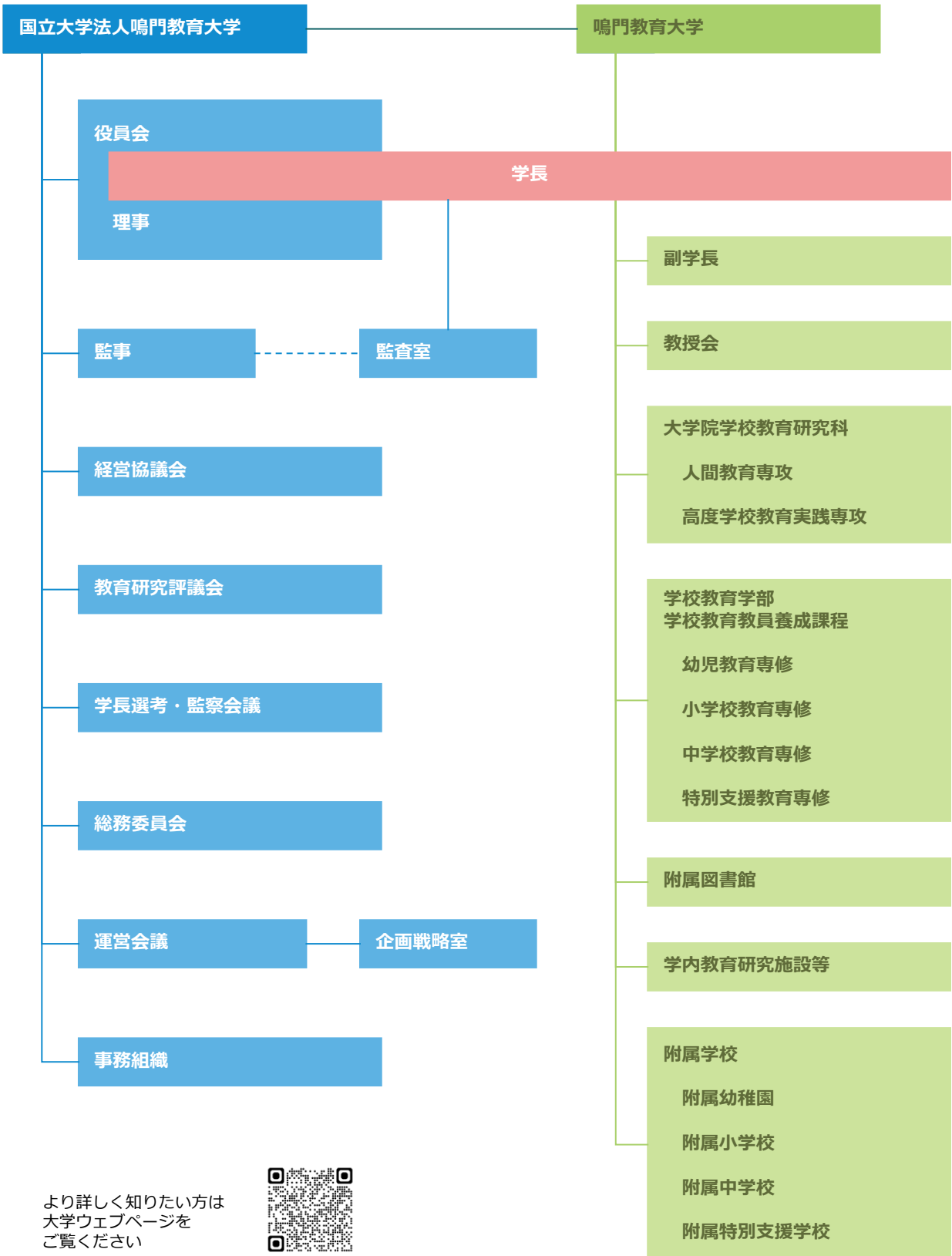


監事
藤本 浩之



監事 (非常勤)
真鍋 恵美子

運営・教育研究組織



より詳しく知りたい方は
大学ウェブページを
ご覧ください



学生・教職員数等 (2025年5月1日現在)

学生数

969人

学部生

441人

大学院生

528人

役員・教職員数

320人

大学教員

126人

附属学校教員

88人

役員

6人

事務職員・その他

100人

卒業・修了者数

13,237人

学部卒業者

4,879人

大学院修了者

8,358人

2024年度学部卒業者

106人

2024年度大学院修了者

211人

附属学校 幼児・児童・生徒数

1,185人

特別支援学校

59人

幼稚園

130人

小学校

596人

中学校

400人

就職状況 (2024年3月卒業・修了者)

学部教員就職率 (保育士・進学者を除く)

87.9%

全国第1位

教職大学院教員就職率 (現職者を除く)

90.0%

予算規模

57億3千万円

運営費交付金収入

35億円

自己収入

6億円

蔵書数

38万冊超

土地面積 (附属学校含む)

326,583m²



より詳しく知りたい方は
大学概要をご覧ください



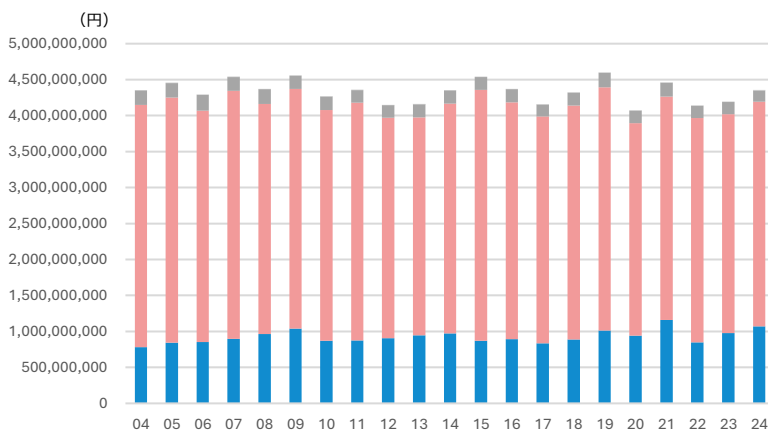
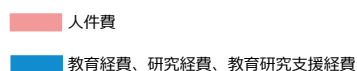
財務情報

経常費用の推移

鳴門教育大学の事業規模は、2004年度の法人化以来、ほぼ横ばいで推移しています。

経常費用のうち、70～80%を人件費が占め、人件費以外の業務費は20%前後です。

物価高などの影響がありますが、教育研究活動に十分な予算を割けるよう、引き続き業務の効率化に取り組んで参ります。

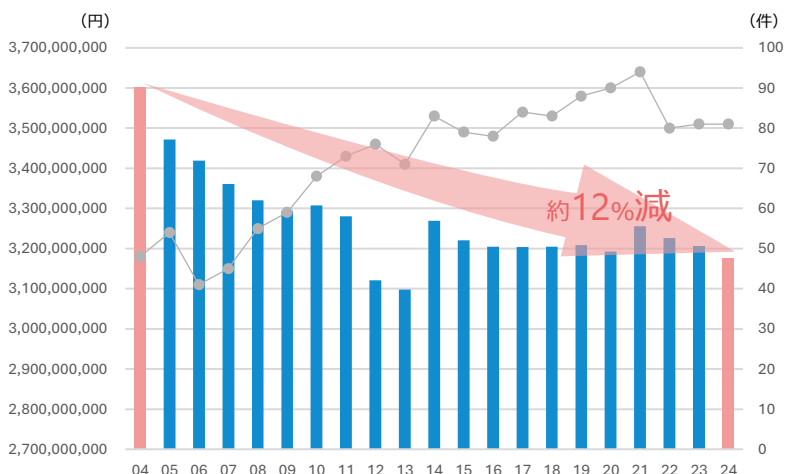


運営費交付金の推移

運営費交付金は法人化時から約12%減少しています。

学生定員1,000人の小規模大学であることから、学生納付金の大幅増も難しく、このような状況の中、研究予算は科学研究費助成事業などの競争的資金の獲得に努めるほか、自己収入や外部資金など財源多様化による財政基盤の強化に取り組んでいます。

※右図の運営費交付金収入は、主に退職給付等のみ充当する特殊要因運営費交付金を除いた額です。国立大学法人会計基準により、運営費交付金「収益」と、運営費交付金「収入」は一致しませんので、ご注意ください。

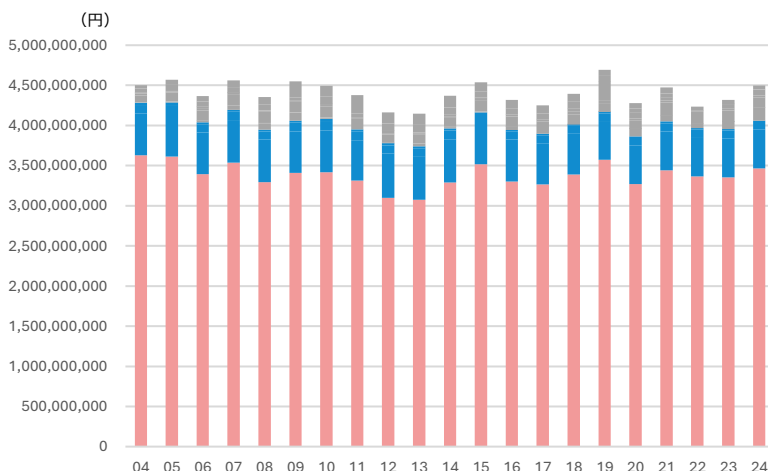
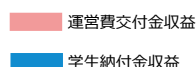


経常収益の推移

鳴門教育大学のさまざまな取組は、運営費交付金、学生納付金、外部資金など、多様な財源により支えられています。

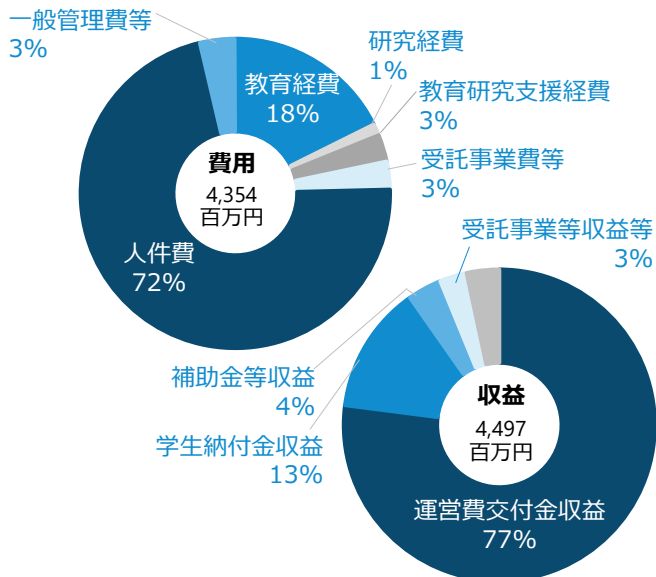
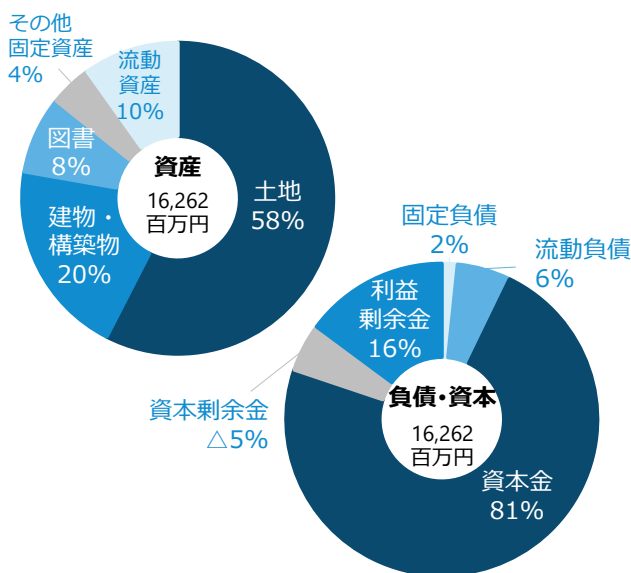
収益の70～80%を運営費交付金収益が占めています。

次いで、学生納付金収益が続きますが、学生定員1,000人の小規模大学であることもあり、他の教育大学に比しても学生納付金収益が占める割合は小さくなっています。



大学データ

2024年度決算の概要



鳴門教育大学の特徴として、資産の大半がキャンパスの土地や建物・構築物で構成されており、資産全体の約80%を占めます。

そのほか、附属図書館所蔵の図書と、流動資産がそれぞれ10%程度です。

流動資産の大半は、現金及び預金です。

2024年度は、共通研究D棟の改修などにより、建物が増加しました。

例年と同様に、費用では人件費が、収益では運営費交付金収益が全体の70%以上を占めました。

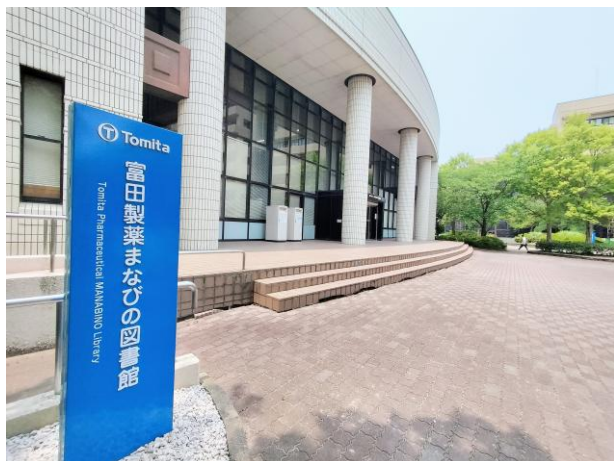
人事院勧告に伴う給与改定と、定年退職者の増加などのため、人件費が増加しました。

また、共通研究D棟の改修工事による修繕費等のため、前年度よりも教育経費が増加しています。

財務諸表をウェブページで公開しています



ネーミングライツ



鳴門教育大学の施設等に愛称を設定することで、当該施設等の魅力向上と、民間企業等との連携機会の拡大による地域の活性化を図るとともに、命名権料収入による新たな財源の確保を通じて教育研究環境基盤の向上を図ることを目的に、2025年1月から、ネーミングライツ・パートナーの募集を開始しました。

2025年6月には、附属図書館のネーミングライツ・パートナーとして、同じ鳴門市に本社を置く富田製薬株式会社を選定し、協定に基づき附属図書館の愛称を「富田製薬まなびの図書館」としました。

引き続き、講堂や体育館、学生会館などの建物のほか、野球場、サッカー・ラグビー場などの屋外体育施設などでもネーミングライツ・パートナーの募集を行っています。

基金創設の趣旨

鳴門教育大学は、1981年の創設以来、一貫して、教員としての使命感と人間愛に基づいた高度な資質能力を持つ教員の養成に努めて参りました。

近年では、学部卒業生の教員就職率が、全国の44教員養成系大学・学部において2年連続第1位を達成するなど全国トップレベルの教員就職率を継続しています。

2022年度からは、教職大学院に遠隔教育プログラムを導入し、働きながら学ぶことのできる教育システムを開発・実践しています。

本学としては、今後とも引き続き

優秀な教員等を社会に送り出すために、学生に一層質の高い教育や支援を行って参る所存ですが、そのための安定した資金の確保は、喫緊の課題です。

このようなことから、次代を担う学生たちの豊かな未来のため、また、本学の社会的使命を果たすためにも、本学の同窓生をはじめ、広く産業界、地域のみなさまから、寄附を募る「鳴門教育大学基金」を本学に創設いたしました。

鳴門教育大学基金では、学生支援、国際交流、社会・地域貢献、教育研

究支援、キャンパス・学修環境充実、附属学校園支援や経済的な理由により修学が困難な学生等に対する修学支援事業等を行っております。

どうか、本基金創設の趣旨にご賛同いただき、格別のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



基金の事業概要

学生支援事業

学生会館（食堂）における学生の食費補助や、課外活動団体等の活動支援



児童図書室の充実

附属図書館が主催するイベントの支援や、児童図書室「子どものころを理解するための絵本データベース」の更新を支援



未来の教師を育む教室づくり

これからの学校教育を担う教師を育てていくための学修環境整備を支援



国際交流事業

協定校への留学、私費外国人留学生の修学・国際交流事業等を支援



ご支援のお願い

手続き方法などの詳細はこちら

銀行振込・現金寄附・オンライン決済での寄附が可能です



税制上の優遇措置情報ははこちら

個人の寄附者
所得控除方式又は税額控除方式の選択が可能です。

法人の寄附者
全額損金算入が可能です



国立大学法人

鳴門教育大学



Webページ



YouTube



Facebook



Instagram



X